

演奏芸術の需要と供給——一つの事例研究*

倉林義正
松田芳郎

(*) 小論は、財団法人「放送文化基金」の助成による研究、「放送・文化事業における非営利団体の経済行動に関する数量的分析」の成果の一部を形成する。助成を与えられた「放送文化基金」に対し感謝の意を表す。

この研究の促進のためデータの提供を快諾されたNHK交響楽団の方々、とくに同主管大山英治氏、計算に協力して下さった一橋大学経済研究所電子計算機室の諸氏、とくに同研究所助手有田富美子氏、鷹野邦人氏(産業経営研究施設)、研究の進行の過程でしばしば助言を頂いた一橋大学経済研究所助教授尾高煌之助氏、そうしてこの小論の一橋論叢への掲載をすすめて下さった一橋大学教授時子山和彦氏に対して心からの謝意を表す。ありうべき誤謬はもとより筆者の責任である。

スペースの制約のため、小論では必要な注を全部省略せざ

るをえなかった。以下しばしばボウモルとボウエンの研究として、関説し、引用される著作は、

William J. Baumol and William G. Bowen, *Performing Arts—The Economic Dilemma*, The M. I. T. Press, Cambridge Mass., 1966.

である。引用されたニューヨークにおける聴衆に関するデータはすべてこの著作によっている。小論のはじめに言及する「サンデー・タイムズ」紙の記事は一九七六年四月一八日づけのものである。注記を省略したことに伴って、必要な関連文献の指示も一切省略せざるをえなくなったこともお断りしておきたい。

一 はじめに

一年余りも前のことであるが、英国の代表的な日曜紙である「サンデー・タイムズ」紙に「マエストロの値打ちはどれだけか」(How much is a maestro worth?)

と題するほぼ紙面一ページ大の記事が載せられて、人びとの関心と議論を呼んだことがあった。事の発端はこうである。イングランドの南岸にある海浜のリゾートとしてよく知られたブライトンで行われる予定になっていたショルティの指揮によるロンドンフィルハーモニーとのコンサートが取り止めになり、フレモア指揮のバーミンガム市オーケストラのコンサートに代えられることになったことから起った。主催者側の説明によると、はじめに企画されたショルティとロンドンフィルハーモニーのコンサートにおいて一三六〇ポンドの欠損が見込まれ、その七四％に当る一、〇〇〇ポンドが指揮者の出演料に食われてしまうため、キャンセルの止むなきに至ったそうである。ショルティのコンサートあたりの出演料は二、〇〇〇ポンドを下らないとされているから、主催者側とショルティの間に合意の成立する余地は残されていないか

ったのであろう。当代最高の人気指揮者の一人とこれまた英国の最上位にランクされているオーケストラの一つとの豪華な組合せによるコンサートの機会失って、ブライトンの聴衆の失望が大きかったであろうことは想像に難くない。

主催者側はこのコンサートのプログラムがそれに先立つロンドン公演のものと同じであり、従ってショルティの出演料のいく分かは公的な補助金によってまかなわれているのであるから、地方の納税者への利益還元のためにも安い出演料で出演する「道徳的義務」があると主張したそうである。このエピソードは演劇、オペラ、バレエ、クラシック音楽などの演奏芸術のあり方に対し鋭い問題の提起を含むものと言える。筆者の一人がすでに別の機会に指摘にしたように、純粋な経済的な考慮だけから言えば、これらの演奏芸術の生産活動にはもともと生産性を高めえないような要因が内蔵されているのである。これら演奏芸術は劇団とかオーケストラと言った生産主体の活動のみによって成り立つのではなく、劇場あるいはコンサートホールの大きさによって空間的に制約されるばかりでなく、公演時間と言う時間的な限定をも受け

(21) 演奏芸術の需要と供給

ている。加えて、この種の演奏芸術の性格そのものが規模の経済性を受け入れ難くしている。例えば、コンサートホールは、マラーやブルックナーの演奏によって労働生産性を高め、コレリやバルディの演奏によって労働生産性を高めうるのである！。

他方において、これら演奏芸術を需要する消費者の側にも一般の商品に対する需要とは異った観点が支配する。第一に、これらの演奏芸術の需要と受容にはある種の知的体験の集積から生み出される知的な理解能力が必要とされる。第二に、これらの演奏芸術はすべての消費者が一律に需要する対象物でなく、特殊な嗜好を持つ人びとによって需要される性質のものである。したがって、演奏芸術の消費者は所得の制約のもとに効用の極大化を図る一般的な消費者ではなく、たとえこうした合理的な行動を無視しないにしても、特殊の知的体験を集積し、独自の嗜好にもとづいて行動する聴衆ないし観衆と言う特殊の消費者の集団から成り立っている。したがって、このような聴衆ないし観衆はおのずから都市に限定され、地理的な分布も一様でなく、その意味で局所的な存在と

言ってよいと思われる。

このように、需要と供給の両面において特殊の性質と要因に支配される演奏芸術の経済的な分析は、少くともわが国においてはほとんど注意と関心の向けられていない領域であった。しかし、欧米諸国、とくにアメリカにおいて、この問題はこの一〇年間著名な経済学者の間で次第に真剣な分析と検討の対象となろうとしている。中でも二〇世紀財団の資金援助のもとにボウモルとボウエンによってなされた実証研究は、この種の試みの中でも出色のものである。われわれも、このボウモルとボウエンの研究に多大の刺激と啓発を受け、わが国における演奏芸術の経済的な特性をオーケストラの演奏の事例に即して明らかにしたいと考えた。以下はその成果の一部である。

二 データに関する若干の注記

前節でも注意したように、演奏芸術を供給する主体、すなわち演奏団体、は多くの場合通常の商品を提供する主体である「企業」のように正常なコストの回収を目的として商品を市場に販売する主体ではない。わが国には

現在プロフェッショナルな演奏活動を行っているオーケストラは全国で一五を下らないが、京都市交響楽団のような地方公共団体に直属する組織を例外として、他のすべては聴衆に演奏芸術を供給すること目的として組織された民間の非営利団体である。ところが、この民間非営利団体の経済行動に関するデータは他の主要な経済主体—例えば、法人企業、家計、政府など—とは異って、経済活動の中に占めるウェイトが小さいことも手伝って、多くの人びとの関心と注目を集めることが少ない。とくに、ここで問題となっている演奏芸術を含む文化サービスの提供を目的とする非営利団体—非営利文化団体—の経済行動を明らかにする組織的な調査はほとんどなされていないのが現状であると言つてよい。

そこで、われわれは広くこの非営利文化団体の経済活動を明らかにする目的から、経済企画庁が国民所得統計のための基礎データとして調査している「民間非営利団体等消費・投資調査」に主として依拠しながら、利用可能な外部情報を補足して、数量分析のためのデータ・ベース(以下、これをNPIデータ・ベースと略称)を作成した。このNPIデータ・ベースには、昭和四七年会

計年度に関する収入と支出の主要な源泉と使途、および団体の規模に関するデータが収められており、データ・ベースの基礎構造は、SPSS(社会科学のための統計パッケージ)の手法を利用した。しかし、ここではスペースの関係で、基礎構造の詳細には立入らない。次節の演奏芸術の収支において利用した数字は、このNPIデータ・ベースから加工されたものであって、NPIデータ・ベースに含まれている若干のオーケストラに関する該当数字をそれぞれのオーケストラの楽員数によって加重平均すること加工した数値である。

同様に、こうした演奏芸術を需要する聴衆の側の行動を数量的に表現するデータもきわめて乏しい。需要の計量的分析一般に関する最も信頼性の高いデータは、「家計調査」およびそれをさらに詳細にした「全国消費実態調査」であるが、たとえ情報を個票のレベルまでくわしく追求するとしても、消費者が演奏会に行く頻度と種類、演奏芸術に対する嗜好の固定性や形態などの詳細について情報を求めることは調査票の形式から見てもほとんど不可能に近い。なによりも重要なことは、上述した聴衆の多くが特殊の知的体験を共有し、嗜好の固定性によって

(23) 演奏芸術の需要と供給

結ばれた人びとより成っていると言うことである。こうした人びとの行動を追跡することは、むしろ「家計調査」の目的と視野の外にあると言うべきであろう。

このようなデータ利用の可能性を考え合わせて、われわれはオーケストラの聴衆を直接の対象としたアンケート調査の利用の可能性を考えた。この方法は、しばしば言及するボウモルとボウエンも採用している方法で、ボウモルとボウエンの調査は各演奏会場において、所定の調査票をプログラムの中に挿入し、案内係に適当数を配付し、公演後所定の場所で回収する方式を用いている。幸に、NHK交響楽団の好意によって、同交響楽団の昭和五二年六月の定期演奏会で行ったアンケート調査の結果をこの目的に利用することができた。調査の方法は、ボウモルとボウエンの調査と同様であって、会場入口で渡される月刊の会報（フィルハーモニー誌）に調査票を挿入し、待ち時間を利用して回答を求めた。ここでは、スペースの関係で調査票の編成と内容の詳細は省略するが、聴衆のプライバシーを保護するため、聴衆を個人的に識別するための情報あるいはコードの類は一切含まれていないことを附記する。なお回答数は約五、〇〇〇、

回答の回収率は約三〇％であって、その大部分が有効回答である。

主要な質問項目は、年齢、性別、既婚、未婚の別、最終（もしくは現在）学歴、職業、税込み月収、会員になつてからの期間、希望開演時刻、都合のよい曜日、会員券の価格についての判断、好きな作品と形式、希望曲目と出演料、過去一年間の他の音楽会に行った頻度、自身の音楽活動について、などが含まれる。

われわれはこれらの回答に含まれる情報をAUDデータ・ファイルの名称で編成し、SPSSの方式に従ってテープの中に格納し、これにもとづいて分析を行った。AUDデータ・ファイルの持つ利点は、既存の公刊統計書のように表章のための分類、配列形式が固定化されていないため、分析の必要に応じてさまざまな分類にもとづく表章を考えうること。また、SPSSの形式を採用することによって、表章、分類、統計解析のプログラムがパッケージ化されていることを指摘することができる。この意味でわれわれの試みは経済統計の分野で次第に発展が注目されつつある「マイクロ・データ・セット」の開発の考え方に添った試みの一つと見なすことができよ

第1表 オーケストラの収支構造
(収入) (支出)

(1) 移転的収入	104.9(48.2)	(5) 中間投入	10.6(4.9)
(2) 事業収入	112.7(51.7)	(6) その他の経費	65.3(30.1)
(3) その他の収入	0.5(0.1)	(7) 給与	138.5(63.7)
(4) 収入合計	217.9(100.0)	(8) 地代利子	2.5(1.1)
		(9) 移転的経費	0.2(0.1)
		(10) 諸税	0.2(0.1)
		(11) 支出合計	217.3(100.0)

(注) カッコ内の数字は構成比(%)を示す。実数の単位は100万円。

を調査の対象に選ぶことによって、わが国におけるオーケストラの聴衆の典型的なすがたが的確に写し出されるであろうことを期待しているのである。なおNPIデータ・ベースに含まれるオーケストラはAUDデータ・ファイルの対象オーケストラとは別個のものであることも特記して、読者の注意を喚起しておきたい。

こうした利点は別に、われわれのAUDデータ・ファイルがNHK交響楽団と違う特定のオーケストラの聴衆を対象としていることはオーケストラの聴衆の普遍的な代表性の観点から問題を残すかもしれない。しかし、われわれはむしろ日本で最古の歴史を誇るこのオーケストラの聴衆

第2表 非営利文化団体の収支構造
(収入) (支出)

(1) 113.7 (39.9)	(5) 104.2 (44.8)
(2) 161.8 (56.8)	(6) 11.8 (5.1)
(3) 9.4 (3.3)	(7) 67.1 (28.9)
(4) 284.9(100.0)	(8) 4.1 (1.8)
	(9) 37.4 (16.0)
	(10) 7.8 (3.4)
	(11) 232.5(100.0)

(注) 表の構成と収支項目の分類は第1表と同一である。

行動を営むものではない。にも拘らず、これら演奏団体の行動の経済的側面に注目することは、演奏芸術の供給面の特性を説明するための重要な足がかりであろう。第1表は、前節で述べたNPIデータ・ベースから加工された、オーケストラの収支バランスである。

比較のため、われわれのNPIデータ・ベースから計算された非営利文化団体一団体あたりの収支バランスを示すと、次の第2表のようになっている。

この二つの表の比較によって、オーケストラの支出の構成が一般の文化団体のそれと比較しても著しく相違していることはただちに明らかであろう。第一に、給与

三 演奏芸術の収支バランス

この論文のはじめにも指摘したように、オーケストラの演奏団体はコストの回収を目的として営利的

(25) 演奏芸術の需要と供給

の占める比率が著るしく高くなっている。すなわち、一般文化団体のそれが支出合計の三〇%足らずであるのに対し、オーケストラの場合は六〇%を超える。第二に、その他経費の内容と重要性に注目せねばならない。オーケストラの場合その大半は指揮者や独奏者の出演料によって占められ、支出合計に占める比率も一〇—二〇%に達している。したがって、演奏芸術、わけてもオーケストラのコストの七〇—八〇%は指揮者、独奏者ならびにオーケストラの楽員のための給与関係の支出に当てられていると言つてよいであろう。のみならず、これらの演奏者のすべてが特殊の技能を持ち、長い期間の訓練と体験の蓄積を必要とする専門的な技能者たちである。その上にこれらの技能は、各セクション毎に、あるいは各パートによって細分化されている。さきに指摘したように、オーケストラにおいて規模の生産性が支配し難い理由の一つがここにある。

関連して、オーケストラの楽員の演奏曲目ごとの稼働率がプログラム編成に制約され、一定し難いこともこの種の演奏芸術において効率性のみを追求できない原因となる。最近における演奏会プログラムの変化—例えば、

マーラーやブルックナーの交響曲に対する嗜好の増大は洋の東西を問わない流行であるように見える—に反映する聴衆の要求の高度化に対応するためには、各セクションに必要な楽員を配置しておかなくてはならない。そうすることによって、いきおい楽員の平均稼働率は低下する。純粹の経済的な考慮だけからすれば、オーケストラの最適な規模を考えることは不可能ではないであろう。しかし、最適な規模を維持していこうとする効率性の主張と不断の芸術的向上を追求する芸術性の欲求とは互に対立し、背反する関係にある。

ここで、このわが国における事例をボウモルとボウエンの行ったアメリカのオーケストラの場合と比較してみることが興味のあることであろう。ボウモルとボウエンは、一九六三—六四楽季における「アメリカ交響楽団連盟メジャー・オーケストラ報告」(Major Orchestra Report of the American Symphony Orchestra League)からのデータによって、次のような収支の構成比を示している。

収入、支出とも分類項目が、われわれのそれと異っているので詳細な比較はできないが、これまでの議論との

第3表 アメリカのオーケストラの収支構成(%)

(収入)		(支出)	
定期会員券収入	47.0	演奏者経費(楽員, 指揮者, 独奏者)	64.0
他の地元コンサート収入	23.0	楽器借料	1.0
地方公演収入	15.0	ホール借料	5.0
コンサート援助金	6.0	プログラム経費	2.0
小計	92.0	広告, 広報費	4.0
広告料収入	2.0	演奏会上演費	5.0
放送, レコーディング収入	5.0	サマー・コンサート	2.0
収入合計	100.0	演奏旅行費	6.0
		寄附勧誘費	1.0
		支出合計	100.0

されており、この構成比は、われわれが日本のオーケストラの場合について推計した七〇—八〇%の比率に見合うものである。アメリカの例を見ると、演奏者関連の人

関連で大局的な判断を与えない。アメリカのオーケストラの場合にも、演奏者に関連する人件費支出が圧倒的なウェイトを占めていることは全く同様だからである。アメリカの場合には演奏者関係の経費は一括計上

件費比率は日本のそのほば下限に相当するものと推定される。

われわれのデータから試みに楽員一人あたりの給与を計算してみると、年収一七四万円となっている。家計調査によって、世帯主の定期収入と臨時・賞与収入の合計をとって比較すると、勤労者・全国平均で、昭和四七年が月収一一・七万円、四八年が一三・九万円となっているから上記の推定値の一カ月平均(一四・五万円)は全国平均と同一、もしくはやや上まわる程度と言つてよいと思われる。楽員の給与の他の専門職との比較と、それによって観察される所得格差の存在はボウモルとボウエンの研究によつても指摘されているところである。ボウモルとボウエンは専門職の詳細な職業別の所得に関する時系列と横断面のデータを組み合わせ比較している。それによると、専門職全体の平均所得は一九四九年で、(年)三、九四九ドル、五九年で六、七七八ドルであるが、音楽家の場合はそれぞれ二、七〇〇ドルと四、七五七ドルとなつており、専門職の中では低いグループの中に入っていると言うことができる。

以上は演奏者その他の職業の比較であるが、演奏者間の

(27) 演奏芸術の需要と供給

所得格差の存在も注目し値する。前にも見たように、オーケストラのメンバーの間の機能が著しく細分する場合、機能間の、もしくは技能間の所得の格差の存在も可能性としては考慮に値する。しかし、ここで注意したいのは指揮者と楽員の間の所得格差である。この点に関し、小論のはじめに紹介したサンデー・タイムズ紙の記事は、イギリスを中心に国際的に活躍する指揮者を四つのランクに分けて、その推定所得を示すとともに、イギリスのオーケストラの楽員の給与の概算を各セクションとパート別に与えている。そこで筆者は、指揮者の最高にランクされているトップ・グループ（この中には、カラヤン、バンスティン、ショルティ、ベーム、ジュリーニが含まれる）と上記のオーケストラメンバーを加えた場合の個人所得の分布（ケースⅠ）、オーケストラのメンバーのみの個人所得の分布（ケースⅡ）をジニ係数を用いて比較してみた。ケースⅠの場合のジニ係数は〇・五七八、ケースⅡの場合のそれは〇・〇一二である。この計数値の相違は、いわゆるスター指揮者とオーケストラの楽員の間の歴然とした所得格差の存在を物語る。イギリスのデータは、オーケストラの楽員の間に機能的にも、また

技能的にも所得格差の存在を認めるとしても、現実の所得格差への影響はそれほど大きいものではないことの一つの例証と考えることができよう。

オーケストラにおける指揮者の機能は確にユニークなものである。この機能に対し正しい経済的評価を与えられ、それが所得格差に反映すること自体は多くの人のびとの承認をえられる事実であろう。しかし、上の計算にみられるような異常な所得格差が指揮者と楽員の間に発生すると言うことは、経済的公正の観点からは認められようか。ここでも、芸術性の追求と経済的公正の間には越え難いギャップが残されているようである。

四 聴衆の構造—その大局的観察

前節において、われわれは交響楽演奏を例にとって、演奏芸術に対する供給を左右する要因のいくつかについて述べた。つぎに、その需要を動かす要因として聴衆の構造を同じく交響楽演奏を例にとって見ることにしよう。ボウモルとボウエンの研究が示しているように、アメリカのオーケストラの収入源泉を見ても定期会員による会員券からの収入が全体のほぼ半分（四七％）を占めてお

第5表 聴衆の性別分布 (%)

	BBデータ				
	AUDデータファイル	NY CITY 全形態	オーケストラ	オペラ	バレエ
M	59.6	53.4	45.8	57.6	49.7
F	38.8	46.6	54.2	42.4	50.3

(注) AUDデータファイルのMとFの合計が100とならないのは、記入もれが調整されていないためである。

第4表 聴衆の構成 (%)

定期会員	91.3
当日券購入者	2.1
招待券所有者	1.3
その他	5.3

り、この例から見ても、定期会員と呼ばれる聴衆の集りが、こうした交響楽演奏に対する需要を決定する重要な主体の集りであるとなすことができよう。前述したAUDデータ・ファイルから、聴衆の構成を見てみると、第4表のようになっており、聴衆の実に九〇%までが定期会員によって占められていることがわかる。ここでもまた、交響楽演奏に対する需要を動かす主体としての定期会員の重要性を確認することができると思われる。

こうした聴衆の集りの特徴づける標識としては、まず若干の人口的な要因を

第6表 聴衆の年齢構成 (%)

AUDデータファイル	BBデータ	
	All	ARTS
男女計	—19	6.9
男	20—24	13.2
女	25—34	23.3
—19	35—44	23.0
9.7	45—59	24.6
9.7	60—	9.0
12.9		
17.0		
27.4		
22.5		
22.0		
17.3		
16.6		
7.0		
5.3		

ただちに想起することができる。その第一の要因として、男・女の性別の構成を第5表について見ると、ほぼ男六、女四の比率に分布していることがわかる。同じ表に、ボウモルト・ボウエンがニューヨーク市について、さまざまな演奏形態別の聴衆の性別構成比を掲げているので、若干の関連ある形態の比率を示しておいた。

この表のNY CITY全体の計数は、上記の三つの演奏形態の他に、演劇とミュージカルが含まれている。この例によって、日・米比較を行ってみると、交響楽演奏の場合、わが国の方が男性比率が高くなっていることがわかる。しかし、この観察の一般化については若干の留保が必要であろう。われわれのデータ・ファイルは特定の一つのオーケストラの聴衆に対する調査にもとづくも

(29) 演奏芸術の需要と供給

のであるのに対して、ボウモルとボウエンの調査結果は複数のオーケストラを聴く聴衆を調査の対象としている点の相違があり、これが結果に影響する可能性があるからである。

第6表は聴衆の年齢構成の比較を試みたものである。データの利用可能性の結果、アメリカの年齢構成はボウモルとボウエンの調査したすべての演奏芸術の聴衆の年齢構成がとられているため、厳密な比較とはなっていない。それにも拘らず、若干の相違は明瞭である。すなわち、わが国のオーケストラの聴衆の場合三五歳以下の聴衆の占める比率が五二・二%であるのに対し、アメリカの場合は四二・五%とかなり低くなっている。これに対し、四五歳以上の聴衆の占める比率では傾向が逆転し、わが国では二三・九%に対してアメリカは三一・六%と著しく高くなっている。要するに、日本の聴衆は比較的若年の方に分布が集中するのに対し、アメリカの場合はその分布が中高年に集るといふ傾向が見られるようである。しかし、平均年齢と比較するとわれわれのデータの場合には三五歳、これに対してボウモルとボウエンのデータでは三八歳であるから非常に大きな相違ではない。また第

6表には男・女別の年齢構成がわれわれのデータについてのみ与えられている。それによると、男性の場合は分布が比較的中・高年に集るのに対し、女性の場合には若年に偏る傾向が観察される。

聴衆の集りの特徴づける経済的要因としては税込みの月額定期収入を採用し、総理府統計局が「家計調査」において採用している「世帯主の定期収入」に準じて、その五分位階級を推定し、次の階級区分にもとづいて回答を求めた。

第I階級 月収一二万円以下
第II階級 月収一二万円—一四万円

第7表 聴衆の所得階級別分布 (%)

	男女計	男	女
I	14.3	8.5	28.3
II	15.3	11.6	24.5
III	17.6	16.7	20.9
IV	14.5	14.7	14.0
V	38.1	48.5	12.0
(V.1)	(10.5)	(12.0)	(6.1)
(V.2)	(27.6)	(36.5)	(5.9)

(注) (V.1)と(V.2)は第V階級の細分を示す。階級区分は次のようになっている。
(V.1) 月収25—29万円
(V.2) 月収30万円以上

第8表 ニューヨークにおける聴衆の所得別分布 (%)

全形態	ブロード ウェイ	オブロー ドウェイ	オーケスト ラ	オペラ	バレエ
5,000ドル—	92.0	94.7	92.8	94.2	89.3
15,000ドル—	40.7	45.5	42.4	50.7	30.8
25,000ドル—	18.7	19.6	20.7	27.1	10.6
中位所得 (ドル)	13,029	14,087	13,416	15,314	10,922
				10,922	10,947

第Ⅲ階級 月収一五万円—
一九万円

第Ⅳ階級 月収二〇万円—
二四万円

第Ⅴ階級 月収二五万円以
上

これによって、聴衆の分布状
況を表示すると第7表ようにな
っている。

この表からは次の二つの興味
ある事実を見出すことができる。
まず第一に、男女計全体として、
聴衆の所得階級分布は明らかに
高所得層に集中している。前に
も述べたようにAUDデータ・
ファイルの所得階級区分は世帯
主の定期収入の五分位階級に準
じて作られている。ところが、
最高所得階級に属する聴衆の構
成比はほぼ四〇%に達している

からである。のみならず、その内訳を見るとその七〇%
以上が月収三〇万円以上の所得を得ている人びとである。
第二に、男・女間で分布の型に明らかな相違が見られる。
男性の場合、聴衆の過半数が上位の二つの所得階級に含
まれていて、ところが、女性の場合過半数を占めるのは
下位の二つの所得階級である。このことは明らかに男女
間に存在する所得格差と年齢構成の相違を反映している
ものと言えるであろう。

ほぼ同じような観察がボウモルとボウエンの調査から
も引き出されている。ボウモルとボウエンは調査の結果
(一九六三—一九六五を対象年次としている)を一九六
〇の都市家計の家計調査と比較した。それによると、七
つの所得階級に分割された中の上位二つの所得階級(年
収一五、〇〇〇—二四、九九九ドルと二五、〇〇〇ドル以
上)に属する(全演奏形態の)聴衆の構成比は、一般都
市人口の同一所得階級の構成比の六倍に達することが指
摘されているからである。さらにまた、第8表はニュー
ヨーク市だけを取り出して演奏形態別に聴衆の分布状況
を示したものである。この表(第8表)によれば、すべ
ての演奏形態に関して、年収五、〇〇〇ドル以上の所得

(31) 演奏芸術の需要と供給

第9表 聴衆の学歴別分布 (%)

	男女計	男	女
中学	2.6	2.7	2.7
高校	15.6	11.2	22.7
短大	10.8	3.3	22.4
大学	61.1	68.8	48.9
大学院	9.9	14.0	3.3

聴衆の学歴別の分布も重要な経済的・社会的要因である。教育段階の相違は人びとの知的体験の相違を反映すると

れていない。手がかりはほとんど与えられ

を得ている人びとによってほぼ九〇%が占められていること、そうしてオーケストラの聴衆の場合その過半数が一五、〇〇〇ドル以上の所得を、また約三〇%に近い聴衆が二五、〇〇〇ドル以上の所得を得ていることは注目し得る演奏形態上の相違も興味がある。オーケストラとオペラないしバレエの聴衆の所得分布を比較すると若干の相違があるようである。オペラないしバレエの聴衆の場合一五、〇〇〇ドル以上の所得を得ている人びとの占める割合はわずかに三〇%にすぎないからである。この相違がなにに起因するかを詳しく追求するためには、次節で行っているような多変量を多重に組み合わせた要因の分析が必要であるが、ボウポールとポウエンの分析にはそうした手がかりはほとんど与えられていない。

第10表 ニューヨークにおける聴衆の学歴別分布 (%)

全形態	ブロードウェイ	オフブロードウェイ	オーケストラ	オペラ	バレエ	
M I	2.4	2.9	2.7	2.4	2.9	1.6
II	6.7	9.5	5.2	4.0	8.1	6.1
III	13.0	16.0	11.6	9.6	18.0	11.9
IV	23.2	23.0	20.3	24.8	20.4	26.8
V	54.7	48.5	60.2	59.3	50.6	53.6
F I	2.6	3.6	2.4	3.0	2.0	2.0
II	15.6	19.6	12.5	13.7	19.6	16.1
III	22.9	26.0	19.7	23.6	29.2	20.7
IV	25.3	22.4	27.3	28.9	19.6	24.6
V	33.6	28.3	38.1	30.7	29.7	36.6

(注) 教育段階の別は次のようである。
 I ハイスクール4年以下
 II ハイスクール4年
 III カレッジ1-3年
 IV カレッジ4年
 V 大学院
 また M は男性, F は女性を表わす。

もに、稼得する所得の格差と密接に関係しているからである。次の第9表はわれわれのAUDデータ・ファイルから得られた聴衆の学歴別分布を示している。この聴衆の中には在学中の人びとも含まれていることを注意しておこう。

教育段階は、表に示すように五段階に分割され、大学の分類は四年制の大学を識別する。ただちに注意される事実は、短大以上のいわゆる高等教育を受けた聴衆のウェイトが極めて高いことであって、男女計を例にとると実に八二%に達する。しかし、男・女間では高等教育の内容に若干の相違がある。男子の場合にはその八〇%までが大学卒（および在学者）で占められているのに対して、女子の場合同じ構成比は六六%に低下する。短大の占める構成比においても男・女間で相違がある。すなわち男子の場合そのウェイトはわずか三・八%にすぎない。ところが女子の同じウェイトは三〇%にも達している。男子の聴衆の場合大学院レベルの教育段階の人びとの占める割合が一六%の高さにあることも併せて注目すべきことであろう。われわれのデータ・ファイルはさらに詳しく就業者と在学者に分けて聴衆の教育段階別の構造を

追跡することができるが、これ以上立ち入らない。

アメリカの場合はどうか。ほぼ同様の事実がボウモルとポウエンの調査によって確かめられている。第10表は、ニューヨーク市における各種の演奏形態別、二五歳以上の聴衆の構成を男女別に示したものである。

ここでも、聴衆の教育段階の高さは印象的である。オーケストラの聴衆を例にとると、ほぼわが国の短大のレベルに相当するⅢ段階以上の構成比は男性で九四%、女性で八三%にも達している。とくに注目されるのは大学院レベルの聴衆の占めるウェイトである。表からも明らかのように、オーケストラの場合、男性では六〇%、女性で三〇%を占めているからである。わが国の場合、大学院レベルの聴衆の占める比率は著るしく低く、男性でそのほぼ四分の一、女性の場合ではほぼ一〇分の一にすぎない、いづれにしても、以上の例が示すように、演奏芸術に対する需要は教育段階によって著るしく制約されるものであって、これらの芸術サービスに対する市場と言うものも考えられるとするならば、高学歴の人びとが集中すると言う観点からみても極めて局所的に限定された市場であると言つてよいであろう。

(33) 演奏芸術の需要と供給

第12表 演奏形態別聴衆の嗜好 (%) 第11表 会員である期間別の聴衆の分布 (%)

	第12表 演奏形態別聴衆の嗜好 (%)			第11表 会員である期間別の聴衆の分布 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
リサイタル	23.6	20.9	27.7	1年未満	14.5	13.8
日本のオーケストラ	36.0	39.4	32.4	2—4年	37.3	36.3
外国のオーケストラ	35.5	39.2	31.2	5—9年	21.3	22.0
室内楽	20.8	21.3	20.1	10年以上	18.8	20.6
合唱曲	10.0	8.1	13.1	その他	8.1	7.3
日本のオペラ	14.8	14.5	15.2			
外国のオペラ	18.8	18.3	19.7			

(注) 「その他」の中には、当日券を購入した人、招待客、友人・知人から会員券をもらった人、未回答の部分が含まれる。

演奏芸術に対する需要を左右するもう一つの要因としては、その心理的側面、とくに嗜好の持続性もしくは固定性を考えることができるであろう。この嗜好の固定性をなにを尺度として計るかに議論の余地がある。ここではその近似の測定として、定期会員である期間を考えてみた。この測定が（この場合）交響楽演奏に対する嗜好の固定性を表わす完全かつ全体的な測定ではないことは明らかである。まず第一に、AUD データ・ファイ

ルが特定のオーケストラの聴衆にかかわるものであることは注意されなければならない。また第二に、この測定は転勤などの労働の移動に起因する強制された嗜好の変動の影響から独立ではない。しかし、こうした留保条件は必要であるものの、代るべき他の測定がない現状からすると、この測定を用いて第一次的な近似を考慮することが許されよう。第11表は、定期会員である期間の長さを基準に聴衆の分布を示したものである。

計数を男女計について見ると、五年以上の会員の占める比率はほぼ四〇%であって、この聴衆層の交響楽演奏に対する嗜好の固定性はかなりの程度安定していると言っているであろう。これを二年以上の会員にまで広げると、それは全聴衆の七七%に達する。男・女間では嗜好の固定性に多少の差があるようである。比較的に言って、男性の場合五年以上会員の占めるウェイトが高く、女性の場合は五年以下の短期の会員にウェイトが集中する。前に指摘した女性の聴衆が比較的若年に偏る傾向を考え合わせると、この男・女間の相違は女性会員の結婚に起因する異動の影響を反映するのかもしれない。こうした特徴を持つ聴衆はクラシック音楽の他のさま

第13表 演奏会へ行く頻度別の聴衆の分布 (%)

	男女計	男	女	男女計	男	女
0	5.6	4.8	6.8	5.6	4.8	6.8
10	18.6	19.7	16.7	18.6	19.7	16.7
20	0.8	0.5	1.2	50.7	50.0	51.6
24	27.2	27.2	27.3			
23	22.7	22.3	23.1			
22	21.0	20.2	22.3	21.0	20.2	22.3
21	4.1	5.3	2.6	4.1	5.3	2.6

(注) 演奏会へ行った頻度は次のように識別される。

- 10: 定期演奏のみ。
- 24: 定期演奏のほか6カ月に1-2回。
- 23: 定期演奏のほか3カ月に1-2回。
- 22: 定期演奏のほか月に1-2回。
- 21: 定期演奏のほか週に1-2回。
- 20: 定期演奏のほか他の演奏会に行っているが回数不明。
- 0: その他。

ざまの演奏形態に對しどのような嗜好を示すのだろうか。これを示したのが第12表の形態別の聴衆の分布である。アンケートが複数の形態の選択を認めているので、形態別の構成比の和は一〇〇にならない。男女計について見ると、嗜好の最も高いのはオーケストラであり、器楽(リサイタルと室内楽)がこれに次ぎ、声楽曲は低くなっている。興味ある対照は男・女性の嗜好の相違である。男性の場合には概して器楽のアンサンブル(オーケストラと室内楽)に對する嗜好が相対的に高い。これに對して、女性の場合にはリサイタルと声楽曲において相対的に高い嗜好を示している。日本のオーケストラとオペラとを比較すると、オペラに對する嗜好の定着はなお低いこともこの表から読みとることが出来る。

上述のクラシック音楽の各演奏形態に對する嗜好は調査時点から過去一年間の演奏会へ行ったことの経験に照らして問われたものである。従って、この嗜好の分布はその期間(昭和五年七月-昭和五年六月)の演奏会のプログラムとスケジュールによって影響を受けていることに注意しておく必要がある。こうしたプログラムとスケジュールの影響から独立の計数を推計するためには、さらに觀察の期間を延長するか、觀察の度数を増加することが必要であろう。こうした制約と留保条件は必要であると言ふものの、われわれのADDデータ・ファイルの基礎となつてゐるアンケート調査はクラシック音楽に関する演奏芸術に對する需要量について興味あるデータを与えてくれる。それが次の第13表である。アンケート調査は、このオーケストラの定期演奏会のほかに、上述したクラシック音楽の各演奏形態の演奏会に行つた頻度

ラと室内楽)に對する嗜好が相対的に高い。これに對して、女性の場合にはリサイタルと声楽曲において相対的に高い嗜好を示している。日本のオーケストラとオペラとを比較すると、オペラに對する嗜好の定着はなお低いこともこの表から読みとることが出来る。

を尋ねており、この頻度は演奏芸術に対する需要の量的な測度となりうると考えられるからである。第13表は上記の分類別の聴衆の分布を示している。ごく大まかな見当としては、演奏会へ行く頻度が(一〇、二三、二四)のクラスで年間二〇回以下、二二のクラスで四〇回程度、二一のクラスで六〇回以上と推定される。いま、二〇のクラスは二〇回以下のクラスに含まれると仮定して(二〇、二三、二四)を一括した分布を計算すると表の右欄のようになる。分布の型は男・女間であり大きな差はない。ただし、最大頻度のクラスでは男性の構成比が女性のほぼ二倍になっていることは注目し値する。この表によって見ると、聴衆の過半数はこのオーケストラの演奏会を含めて年間およそ一五回程度で演奏会に通っていると推定される。

こうした聴衆の集りは特殊な消費者の集りである。いま「家計調査年報(昭和五一年)」によって、有業人員一人の四人世帯に関する年間収入五分位階級別の一世帯あたり年間の品目別の支出金額について、「他の観覧料」の支出項目を最高第五分位に関して示すと二、八三七円である。最近のクラシック音楽関係の入場料の平均価格

はほぼ二、五〇〇—三、〇〇〇円と推定されるから、家計調査の結果をあてはめれば、一世帯あたり平均年一回の観賞と言うことになる。いま四人世帯において成人が二人を占めているとして、AUD データ・ファイルからの推定結果と比較すると、家計調査から導かれる平均的な消費者とこの聴衆の間では、演奏芸術の需要に関してはおよそ三〇倍の開きがあると言う結果になるからである。少くとも現状においては、こうした演奏芸術に対する需要は、所得、知的体験、嗜好によって局所的に限定された聴衆によって支持されているのであって、このような特殊の文化サービスの需要の分析に関して「家計調査」データによる接近はえてして誤った結論を導くことになりかねないと言つてよいと思われる。

五 音楽における演奏芸術の需要

その多重要因の分析

前節において、音楽における演奏芸術の需要を数量的に表現する一つの測度として年間の演奏会へ行く回数と考えられることを指摘した。聴衆の特性から考えて、この測度は他のデータ(例えば、「家計調査」の支出金額)

第14表 聴衆の演奏会へ行く頻度・所得階級別分布 (%)

	I	II	III	IV	V.1	V.2
(1)	15.8	10.6	17.6	20.5	20.6	21.2
(2)	49.9	59.9	50.3	52.4	50.9	51.1
(3)	24.6	19.4	22.0	17.4	20.9	19.5
(4)	3.6	4.2	5.6	3.7	3.9	4.0
(0)	6.1	5.9	4.5	6.0	3.7	3.2

(注) 行の分類は演奏会に行った頻度を分類する。すなわち、

- (1) 第13表の10項目。
- (2) 第13表の20, 23, 24項目。
- (3) 第13表の22項目。
- (4) 第13表の21項目。
- (0) その他。

列は所得の階級区分を表わし、その階級区分は第7表のそれと同一である。

性などの多重の要因によって局所に限定された人びとの集りである。前節の分析は、これらの人びとの集りを一つの標識に従って分類し、聴衆の構造をしらべた。この節では上述した(音楽における)演奏芸術の需要特性を聴衆の構造に関連させながら、それを特徴づける要因の多重的な関連の中で明らかにすることを試みようと思う。

から導れる数量の測度よりも合理的な計数的な評価を与えていくように思われる。前節に見たように、こうした演奏芸術に対する需要を作り出す聴衆は、所得、教育段階の相違によって反映される知的体験、嗜好の固定

明らかに、このような多くの要因の多重的な関連の計量的な分析は「多変量解析」の適用の場にはかならないが、ここでは「多変量解析」の適用を予想した事実の結果のみを示し、計量的な解析の結果は別の場所で報告することにする。

消費者の財・サービスに対する需要を左右する経済的な要因は、これらの財・サービスの価格を別にすれば、消費者もしくはその所属する家計の稼得する所得より厳密には可処分所得——と考えることができるであろう。そこで、まずこの所得の要因が演奏芸術に対する需要にどう働いているかを見てみよう。

第14表は各所得階級に属する聴衆の演奏会へ行った頻度別の分布を表わし、列和が一〇〇となるように作られている。ただちに気がつくように、演奏会へ行った頻度の相違がないと言ふことである。とくに、この頻度分類の(4)は演奏会へ行った回数が六〇回を超える聴衆の集りから成っている。所得階級別に比較しても、とくに高所得に属する聴衆において(4)の占める構成比が高くなっている傾向は認められない。この表から導れる一つの推論は、

(37) 演奏芸術の需要と供給

第15表 聴衆の演奏会へ行く頻度別・学歴別分布(%)

	中学	高校	短大	大学	大学院
(1)	22.4	20.6	15.9	18.5	18.7
(2)	59.5	50.2	52.0	50.7	51.5
(3)	5.2	20.5	21.4	21.8	21.2
(4)	2.6	2.7	2.5	4.7	5.0
(0)	10.3	6.0	8.2	4.3	3.6

(注) 行の分類は第14表と同じ。

聴衆が演奏会へ行く頻度を左右する要因として所得は決定的な識別の要因とはならないのではないかと言うことである。もし、この推論が棄却されないとすると、この種の演奏芸術に対する需要の特性を所得の回帰方程式に基いて推測することはきわめてミスリーディングな結果をもたらすことになるであろう。

それならば、知的体験の集積の程度を表わすと見られる聴衆の教育段階の相違は演奏会へ行く頻度にどう影響するのだろうか。

第15表は聴衆の教育段階の相違と演奏会に行く頻度との関連を示すものであって、教育段階を同じくする聴衆の頻度別分布を各列和が一〇〇になる形式で表現している。まず最初に気づく事実は、中学レベルの聴衆の頻度別の分布パターンが他の教育段階の聴衆の分布とかなり相違してい

る事実である。恐らくこれは、中学レベルの聴衆の大半が在学者によって占められていることを反映するものである。そのことを詳しく見るのには、職業別の分類によって在学者について第15表と同じ表を作ってみればよいのであるが、紙幅の関係からそのチェックの結果は省略する。いずれにしても、中学レベルの聴衆の場合演奏会へ行く頻度は明らかに低頻度に集中していると言っ

よいであろう。

前に示したように、この中学レベルの聴衆の占めるウェイトは全体の三%に足りない。中学レベルの聴衆の分布パターンの特異性は少数グループが示す特殊性をも反映する。これに対して、高校レベル以上の聴衆は全体として一つの類似したグループを形成する。しかし、こうした全体的な類似の中で一つの顕著な相違が容易に観察される。それは最高頻度の場合の教育段階別の構成比に見られる相違である。概して言うと、最高頻度の聴衆の占めるウェイトは教育段階が高くなるにつれて高くなっている。第9表に関連して注意したように、この観察には多少の留保が必要である。短大レベルの聴衆のウェイトが男・女間において著しい相違があつて、この事実

第16表 聴衆の演奏会へ行く頻度別・会員である期間別分布 (%)

	1年未満	2—4年	5—9年	10年以上
(1)	19.1	17.6	17.5	21.1
(2)	51.7	53.9	50.5	45.7
(3)	21.1	20.7	22.5	22.9
(4)	2.5	3.4	5.1	6.3
(0)	5.6	4.4	4.4	5.0

(注) 行の分類は第14表と同じ。

が第15表の結果に潜在するからである。このことを掘り下げるためには、第15表を男・女別に分離して示すことが必要であろう。

前節において、演奏芸術に對する需要を左右する心理的な要因として嗜好の固定性が考えうることを注意し、われわれの

AUDデータ・ファイルを構成する聴衆の四〇%以上が五年以上の固定的な聴衆で占められていることを見出した。この嗜好の固定性が聴衆の演奏会に行く頻度はどう影響しているかを見たのが次の第16表である。

第16表は表示のそれぞれの期間にわたって固定的な聴衆の演奏会に行く頻度別の分布を示し、列和が一〇〇となるように配列されている。分布のパターンは頻度分類(3)を境目として著しい対照を形作っている。まず低頻度の分類(1)と(2)においては、五年未満の固定聴衆の分布

は明らかに低頻度に集中する傾向が見られる。ところが高頻度の分類(3)と(4)について見ると傾向は逆転し、五年以上の固定聴衆ほどウェイトが高まって行く傾向が観察される。第14表に関連して注意したように、この頻度の分類には量的にも明瞭な相違がある。すなわち低頻度の分類(1)と(2)では年間の演奏会に行く頻度はほぼ二〇回以下と推定されるのに対し、(3)では四〇回以上、(4)では六〇回以上と推定されるのであって低頻度の分類(1)と(2)と高頻度の分類(3)と(4)との間には量的に画然とした境界線を引くことができると考えられるからである。したがって、この表から読み取ることのできる推論はこうである。聴衆の嗜好の固定性と演奏芸術に對する需要の大きさとの間にはある種の相関が認められる。そうして、嗜好が固定的であるほど演奏芸術に對する需要の大きさも高まって行く傾向にある。

以上ここでは演奏芸術に對する需要を動かす経済的要因としての所得、知的体験の相違を反映する社会的要因としての教育段階、嗜好の固定性に体化されている心理的要因の三つを取り出して、それぞれと需要の大きさを測る測度とみなした演奏会に行く頻度との関連を見た。

その結果導かれる推論は、①経済的要因としての所得は需要の大きさを動かす要因とみなされそうにないこと、これに反して②社会的要因としての教育段階と心理的要因としての嗜好の固定性は需要の大きさを動かす要因と考えられそうであるということであった。はたしてこの推論が統計的に有意であるのかどうか、そうして、この需要の大きさを動かす要因として擬せられている聴衆の教育段階と嗜好の固定性が需要の変動と量的にどうかかわ

ってくるかはさらに厳密な統計解析の手段に訴えて明らかにせねばならぬことがらである。筆者らは「重判別分析」の方法を適用することによって、この問題の数量的な解決をはかることを現在企画中である。その解析のデザインと結果については、すでに与えられたスペースを大幅に超過したので別の機会に譲ることにしたい。

(一橋大学教授)

(一橋大学助教授)